

## 第2章 現状とこれまでの振り返り

第2次計画に基づく取組の概要や犯罪情勢、市民意識などを踏まえて現状の評価を行い、そこで確認された課題等に対応するための今後の方向性について整理します。

### 1 第2次計画の取組概要

第2次計画は、「犯罪のない安全に安心して暮らせるまちの実現」を基本目標とし、それを実現するために行っていく取組の大きな方向性として「基本方針」を、「基本方針」の下位にこれを具体化するものとして「基本施策（このうち特に重点的に取り組むべきものを「重点施策」として位置づけ）」を設定し、各種取組を行いました。

第2次計画に基づき行った主な取組は、「基本方針」ごとに次のとおりとなっています。

#### <基本方針1>自らの安全を確保するため、市民一人ひとりの防犯に対する関心を高める

##### 重点施策（防犯意識を高める広報啓発）

○防犯に関する市民の意識向上を図る出前講座<sup>5</sup>を実施

##### 【達成目標】

出前講座の開催件数

31回（平成25年度（2013年度））⇒60回（平成27年度（2015年度））から平成30年度（2018年度）までの毎年度）

##### 【実績】

防犯関連出前講座（テーマ）	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
犯罪被害に遭わないために	11回	4回	3回	—
子どもの防犯教室	27回	37回	40回	30回
振り込め詐欺被害に遭わないために	40回	30回	26回	24回
女性の犯罪被害防止について	—	2回	3回	1回
防犯カメラを生かしたまちづくり	—	—	—	3回
合 計	78回	73回	72回	58回

○市民の防犯意識を高めるためのパネル展を地下歩行空間や各区役所で実施

○JR札幌駅や地下鉄駅などで各種街頭啓発活動を実施

##### その他の基本施策

○札幌市の犯罪情勢等をホームページや広報紙等で情報提供

○子どもの防犯ハンドブックを作成し、市内全小学校の新入学児童に配布

○女性の防犯ハンドブックを作成し、市立高校や地下鉄駅などで配布

<sup>5</sup> 出前講座：市民への情報提供と対話の一環として、市職員が要望に応じて地域に出向き、市の施策や事業についてわかりやすく説明する取組

## <基本方針2>みんなの暮らしを守るため、お互いに協力し支え合うまちをつくる

### 重点施策（地域における防犯活動の促進）

○地域安全サポーターズ<sup>6</sup>により、事業者の地域防犯活動を促進

#### 【達成目標】

地域安全サポーターズ登録件数

283件（平成26年度（2014年度））⇒700件（平成30年度（2018年度））

#### 【実績】

1,823件（平成30年度（2018年度））

○地域防犯活動団体に対する研修の実施や防犯資材の提供などの各種支援を地域の実情に応じて実施

○地域防犯活動に取り組む市民などを表彰する制度を創設

### その他の基本施策

○市民、事業者、市の三者が連携協力した取組を進めるための協議会を開催

○通学路での子どもの安全確保のため、スクールガード<sup>7</sup>を配置

○犯罪被害者等に対する市民の理解を深めるため、ホームページで情報提供等

## <基本方針3>犯罪が起きにくいまちをつくるため、環境の安全性を高める

### 重点施策（子ども等の安全に配慮した環境整備）

○「子ども110番の家<sup>8</sup>」に取り組む地域を支援するための制度を創設

#### 【達成目標】

「札幌市子ども110番の家」登録軒数

制度創設（平成27年度（2015年度））⇒20,000軒（平成30年度（2018年度））

#### 【実績】

9,827軒（平成30年度（2018年度））

○町内会が公共空間に設置する防犯カメラの補助制度を創設

○周囲の見通しや不審者の侵入対策に配慮した学校施設等を整備

### その他の基本施策

○街路灯の更新（平成27年度（2015年度）から平成30年度（2018年度）の合計15,821灯）

○犯罪の防止に配慮した指針等による公園の造成・再整備工事

○安全・安心なススキノを啓発するためのパナー（旗）やプランター（草花の鉢）を設置

<sup>6</sup> 地域安全サポーターズ：社会貢献活動の一環として、市内でパトロールなどの地域防犯活動を行う事業者の登録制度（平成23年（2011年）創設）

<sup>7</sup> スクールガード：市内の小学校、幼稚園、特別支援学校を対象に、児童の登下校時などに見守り活動を行っていただくボランティア

<sup>8</sup> 子ども110番の家：子どもが「誘拐や暴力、痴漢」など何らかの被害に遭った、又は遭いそうになったと助けを求めてきたとき、その子どもを保護するとともに、警察、学校、家庭等へ連絡するなどして、地域ぐるみで子どもたちの安全を守っていくボランティア活動

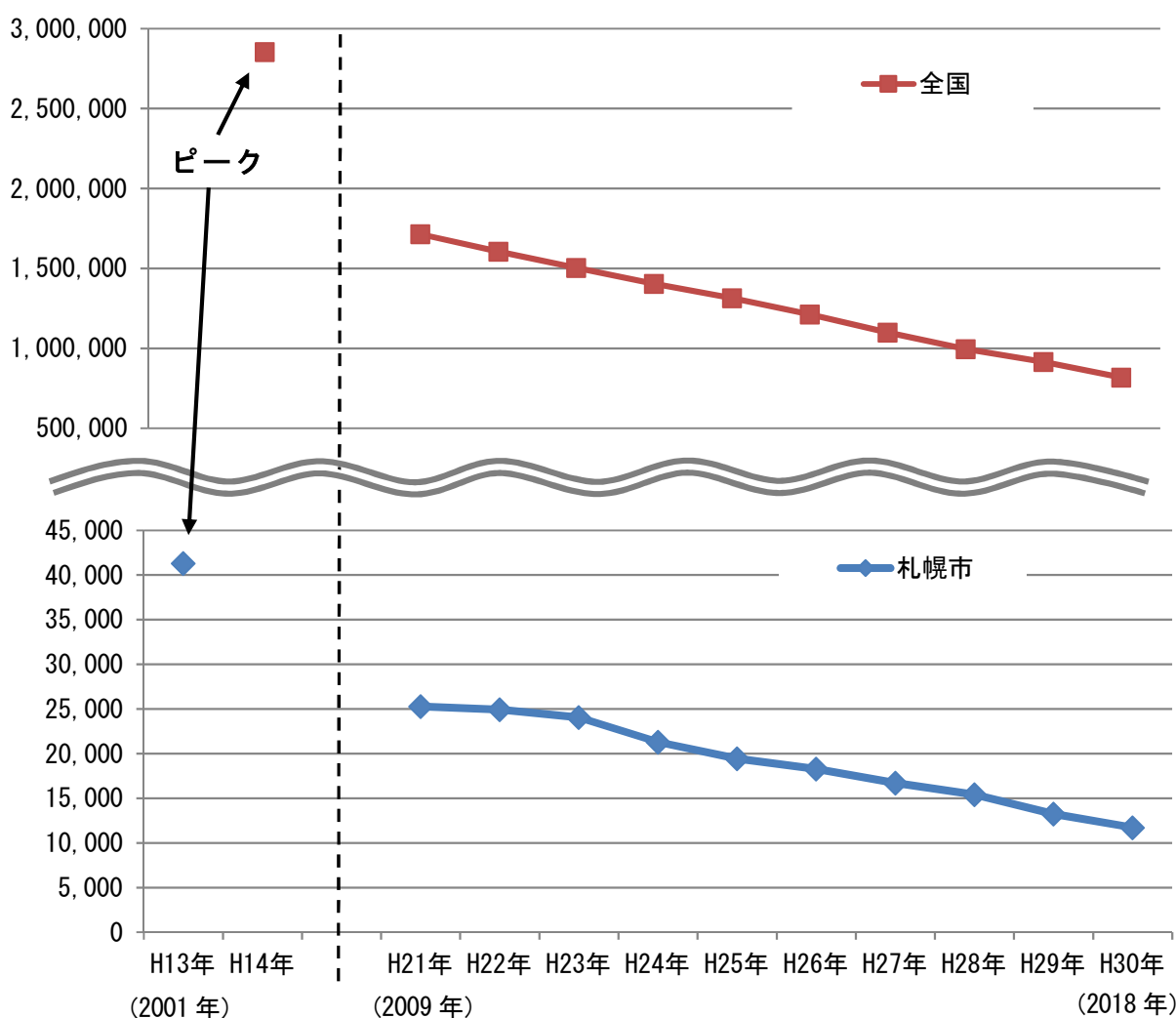
## 2 札幌市の犯罪情勢

### (1) 刑法犯認知件数

- ・ 札幌市は平成13年（2001年）をピークに、その後17年連続で減少しています。
- ・ 平成30年（2018年）は11,718件で、平成13年（2001年）の41,290件から約7割減少しています。

※犯罪情勢は原則として、安全・安心条例の施行年である平成21年（2009年）から比較

（単位：件）



	H13年	H14年		H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
全国	2,735,612	2,853,739		1,713,832	1,604,019	1,502,951	1,403,167	1,314,140	1,212,163	1,098,969	996,120	915,042	817,338
札幌市	41,290	40,472		25,275	24,943	24,043	21,283	19,423	18,295	16,702	15,422	13,237	11,718

（提供元：北海道警察）

(2) 包括罪種<sup>9</sup>別認知件数

・平成30年(2018年)は、窃盗犯が全刑法犯の65.6%を占めています。  
 ・平成21年(2009年)と平成30年(2018年)を比較すると、粗暴犯と風俗犯が増加しています。  
 ※政令指定都市順位は、平成30年(2018年)人口千人当たり認知件数の札幌市の降順の順位

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	政令指定都市順位
凶悪犯	129	135	102	114	109	88	69	77	68	69	14位
割合	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	
粗暴犯	877	802	815	928	1,005	1,014	925	1,079	1,278	1,248	6位
割合	3.5%	3.2%	3.4%	4.4%	5.2%	5.5%	5.5%	7.0%	9.7%	10.7%	
窃盗犯	19,303	18,808	17,604	14,929	12,932	12,427	11,351	10,451	8,628	7,686	15位
割合	76.4%	75.4%	73.2%	70.1%	66.6%	67.9%	68.0%	67.8%	65.2%	65.6%	
知能犯	607	555	532	419	577	506	514	414	441	375	20位
割合	2.4%	2.2%	2.2%	2.0%	3.0%	2.8%	3.1%	2.7%	3.3%	3.2%	
風俗犯	306	324	354	369	529	503	564	453	479	391	1位
割合	1.2%	1.3%	1.5%	1.7%	2.7%	2.7%	3.4%	2.9%	3.6%	3.3%	
その他	4,053	4,319	4,636	4,524	4,271	3,757	3,279	2,948	2,343	1,949	10位
割合	16.0%	17.3%	19.3%	21.3%	22.0%	20.5%	19.6%	19.1%	17.7%	16.6%	
合計	25,275	24,943	24,043	21,283	19,423	18,295	16,702	15,422	13,237	11,718	13位
割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【窃盗犯の主な内訳】  
 ・窃盗犯の主なものは、総じて減少していますが、平成30年(2018年)は、合計3,654件、一日平均約10件発生しています。

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
自転車盗	6,603	6,913	6,033	4,739	4,471	4,256	3,961	3,095	2,693	2,406
車上ねらい	2,882	2,788	3,115	2,144	1,023	1,113	551	1,002	729	601
侵入盗	1,919	1,799	1,643	1,306	1,394	1,225	1,708	1,348	884	647

【粗暴犯・風俗犯の主な内訳】  
 ・粗暴犯のうち、暴行が増加傾向です。  
 ・風俗犯は、公然わいせつ・頒布等<sup>10</sup>が増加傾向であり、ここ数年は300件から400件程度の水準で推移しています。

		H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
粗暴犯	暴行	405	345	388	448	542	571	510	605	808	842
	傷害・傷害致死	370	376	358	399	395	360	353	392	400	338
風俗犯	公然わいせつ・頒布等	172	203	232	248	387	384	414	354	392	317
	強制わいせつ	130	115	113	116	142	115	150	99	87	74

(提供元：北海道警察)

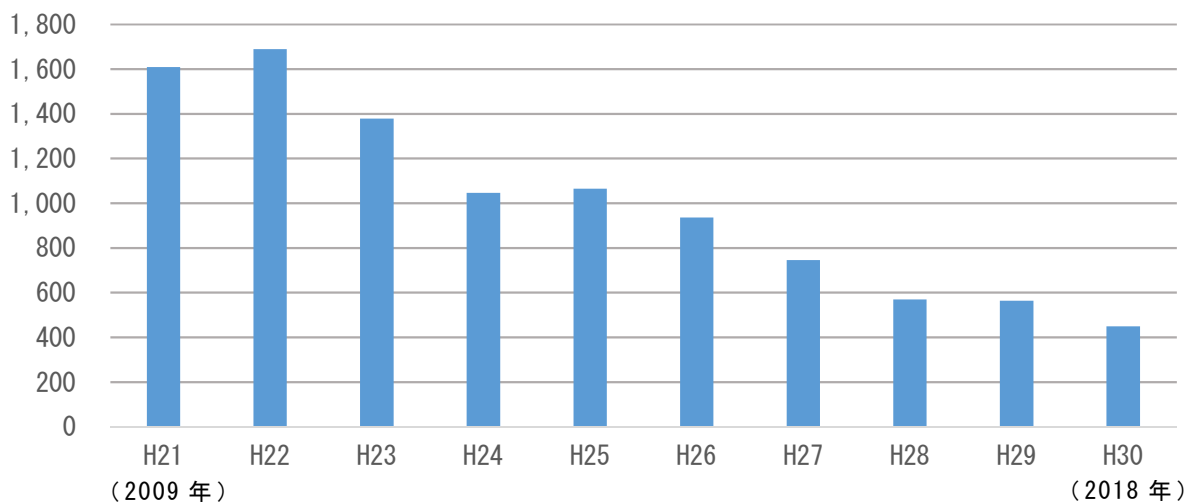
<sup>9</sup> 包括罪種：刑法犯を罪種の類似性などから、凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他の6種類に分類したもの

<sup>10</sup> 頒布等：わいせつな文書、図画、電磁的記録に係る記録媒体その他の物を頒布し、又は公然と陳列する行為

### (3) 子どもの犯罪被害状況

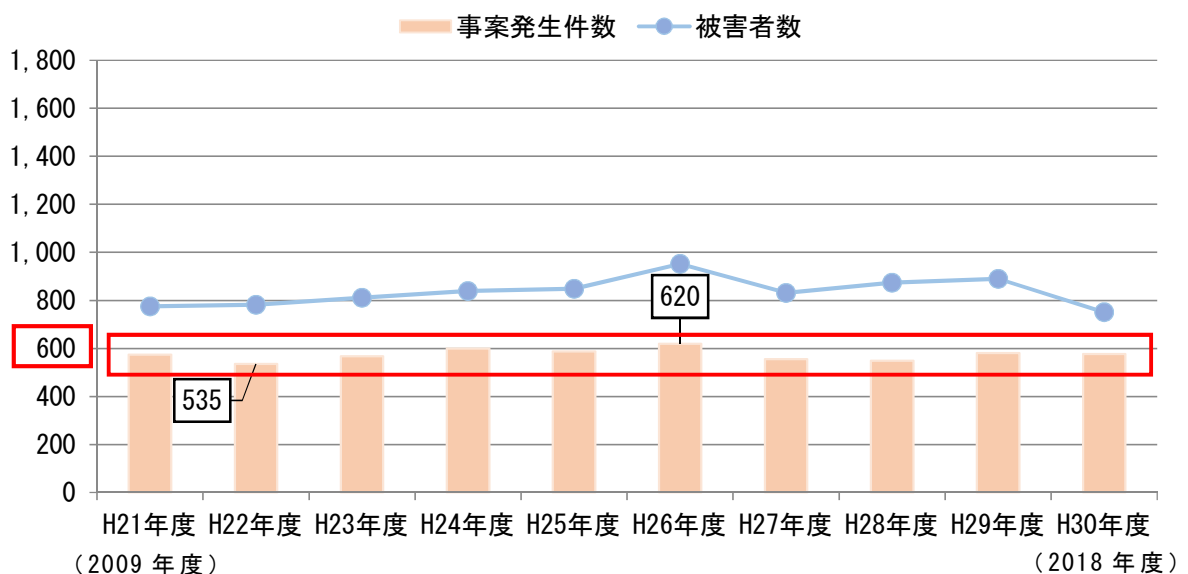
- ・子どもの被害件数（刑法犯認知件数）は減少傾向です。（ア）
- ・平成21年度（2009年度）以降、子どもに係る事案発生件数<sup>11</sup>は600件前後で推移しています。（イ）
- ・平成21年度（2009年度）以降、子どもに係る事案の被害者数は横ばいになっています。（イ）

#### ア 子どもの刑法犯認知件数



（提供元：北海道警察）

#### イ 子どもに係る事案発生件数

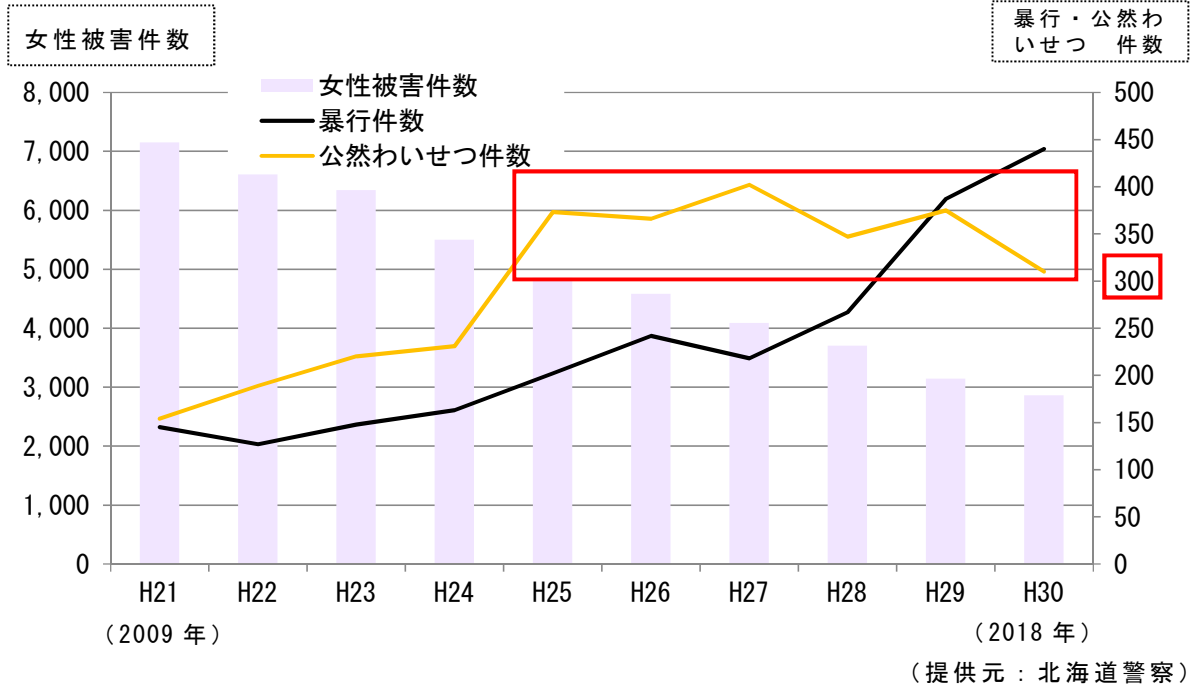


（提供元：札幌市子ども未来局）

<sup>11</sup> 子どもに係る事案発生件数：市内の小中学校で把握した、子どもを狙った不審者等に係る事案（声かけ・つきまとい等）の件数

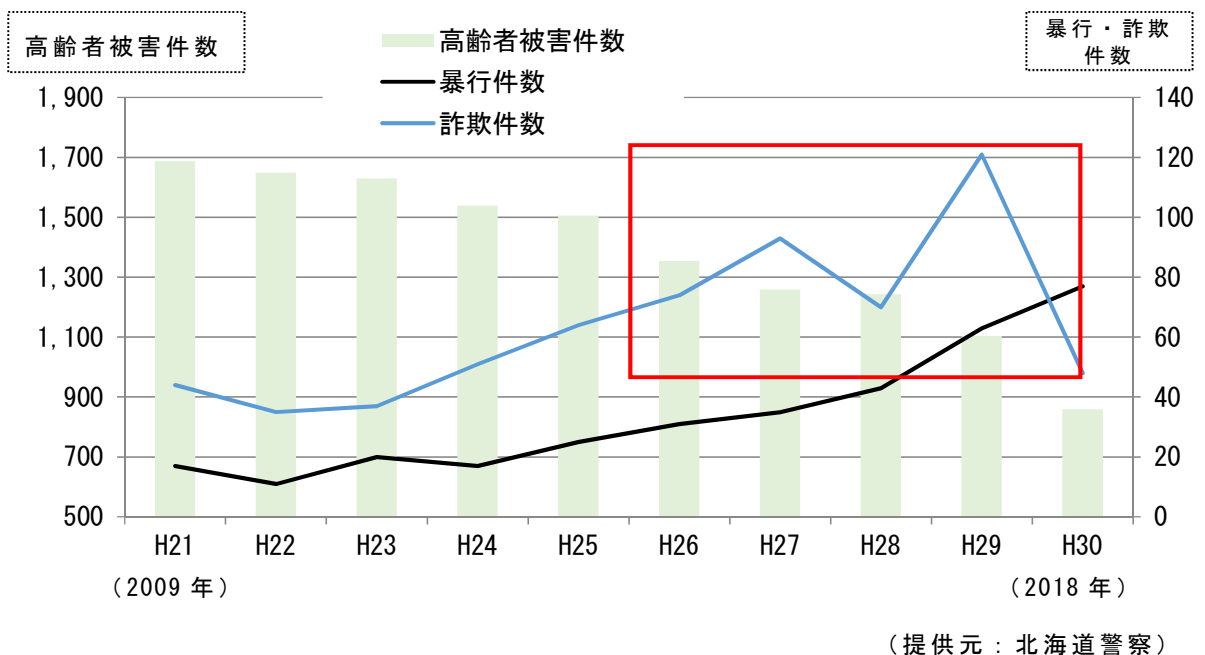
#### (4) 女性の犯罪被害状況

- ・女性の被害件数（刑法犯認知件数）は減少傾向です。
- ・暴行が増加傾向のほか、公然わいせつが平成25年（2013年）以降、300件以上で推移しています。



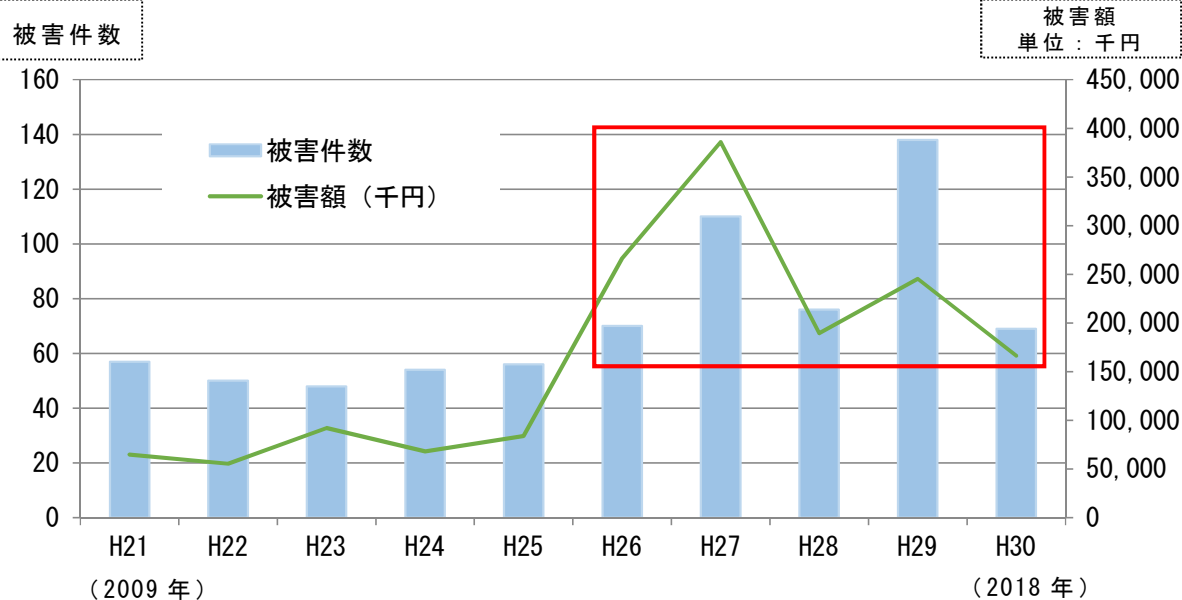
#### (5) 高齢者の犯罪被害状況

- ・高齢者の被害件数（刑法犯認知件数）は減少傾向です。
- ・暴行が増加傾向のほか、詐欺件数もここ5年間は高水準で推移しています。



(6) 特殊詐欺<sup>12</sup>被害状況

・平成26年（2014年）以降、被害件数（刑法犯認知件数）は年間60件、被害額も1億5,000万円を超え、高水準で推移しています。



(提供元：北海道警察)

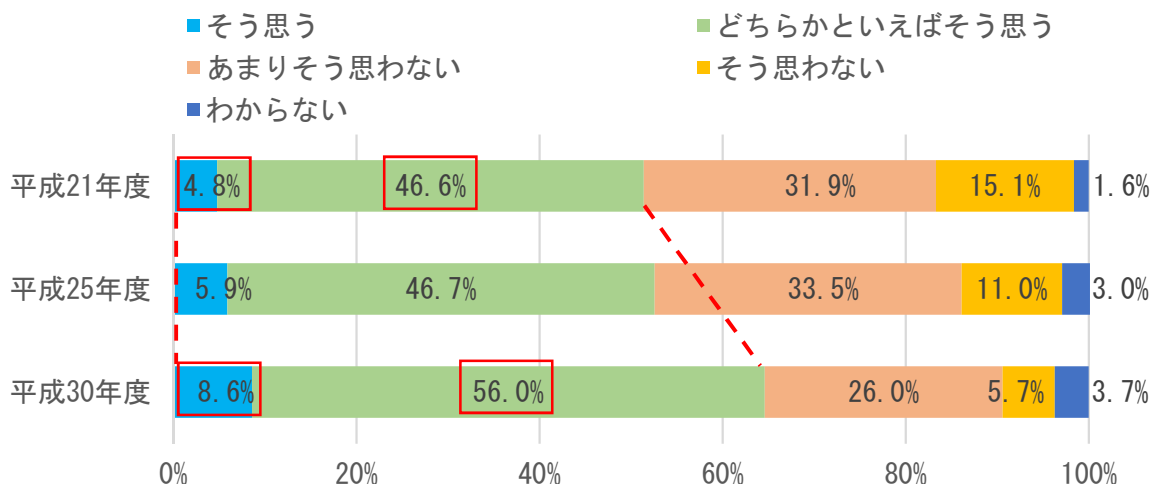
<sup>12</sup> 特殊詐欺：被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及び隙を見てキャッシュカード等を窃取する窃盗を含む。）の総称

### 3 市民・地域防犯活動団体のアンケート調査結果

#### (1) 市民アンケート調査結果

##### ア 札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」と思うか

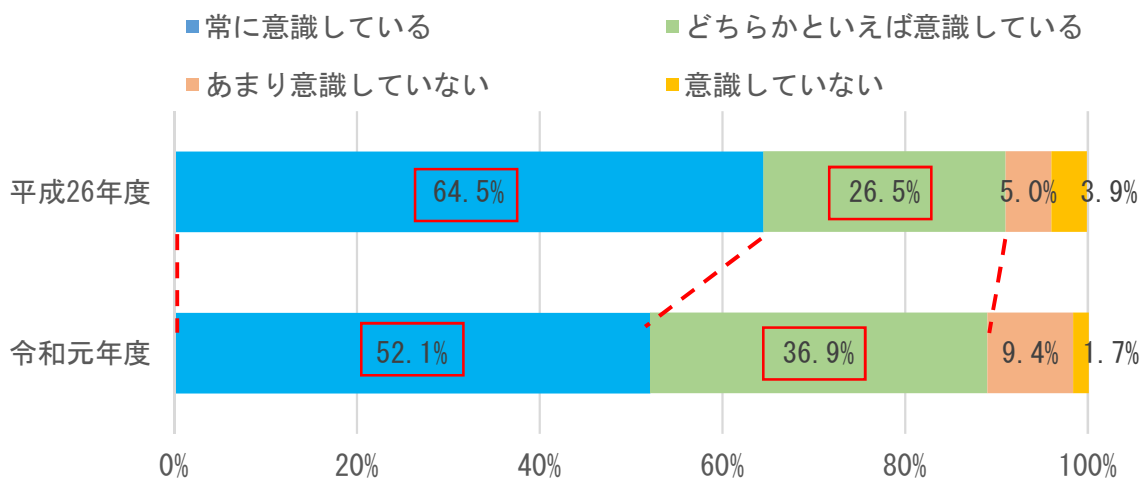
⇒ 「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と感じる市民の割合は増加傾向にあり、平成30年度（2018年度）は、平成21年度（2009年度）と比較して13.2ポイント増加しています。



平成21年度（2009年度）：N=563 平成25年度（2013年度）：N=544 平成30年度（2018年度）：N=350

##### イ 犯罪に遭わないよう常に意識をもって暮らしている市民の割合

⇒ 令和元年度（2019年度）の「常に意識している」市民の割合は、平成26年度（2014年度）と比較して12.4ポイント減少しており、「どちらかといえば意識している」を加えても、平成26年度（2014年度）と比較して2.0ポイント減少しています。



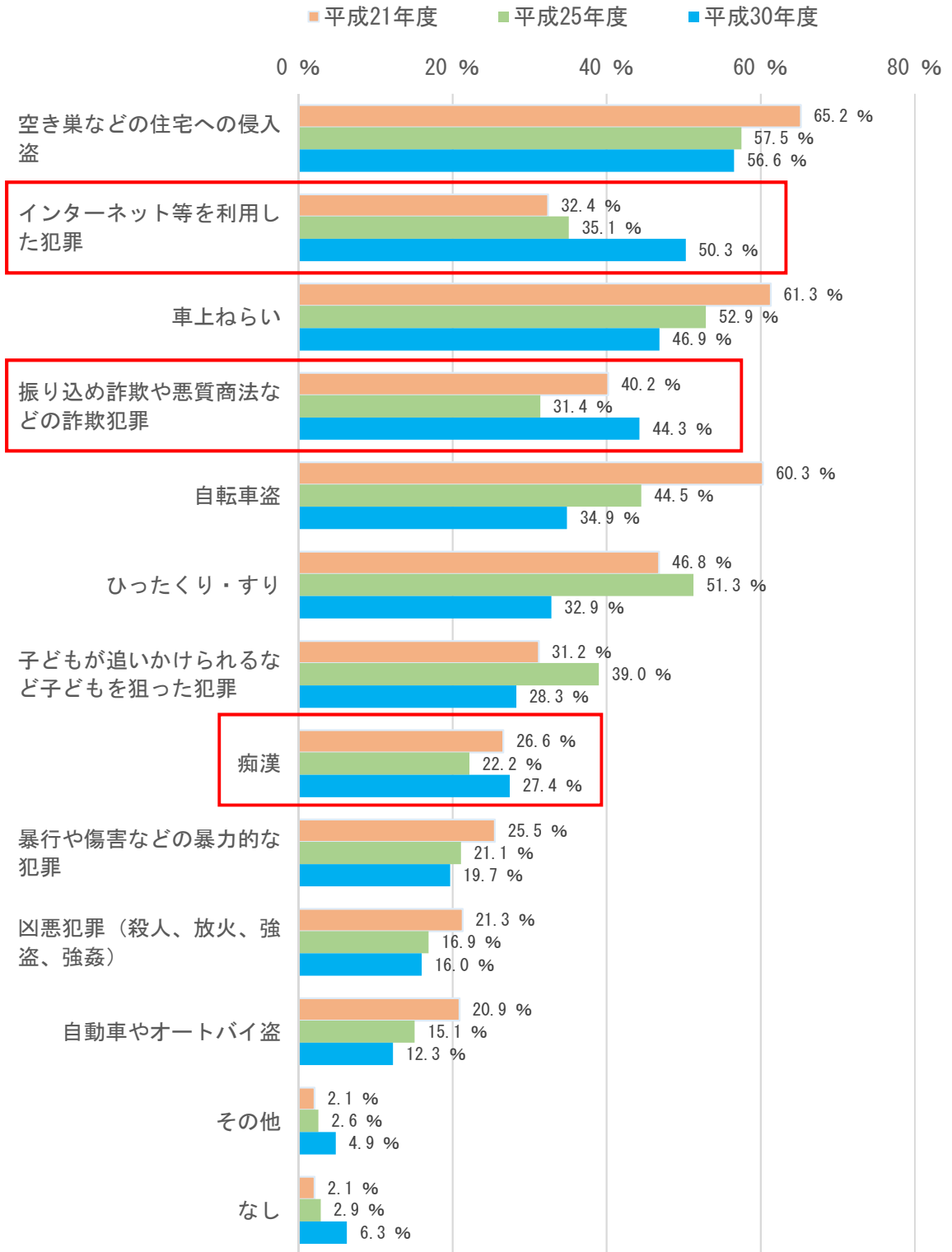
平成26年度（2014年度）：N=4,775 令和元年度（2019年度）：N=480



ウ 市民が被害に遭うかもしれないと不安に思う犯罪

⇒ 「インターネット等を利用した犯罪」が大きく増加しているほか、「振り込め詐欺等」や「痴漢」が増加しています。

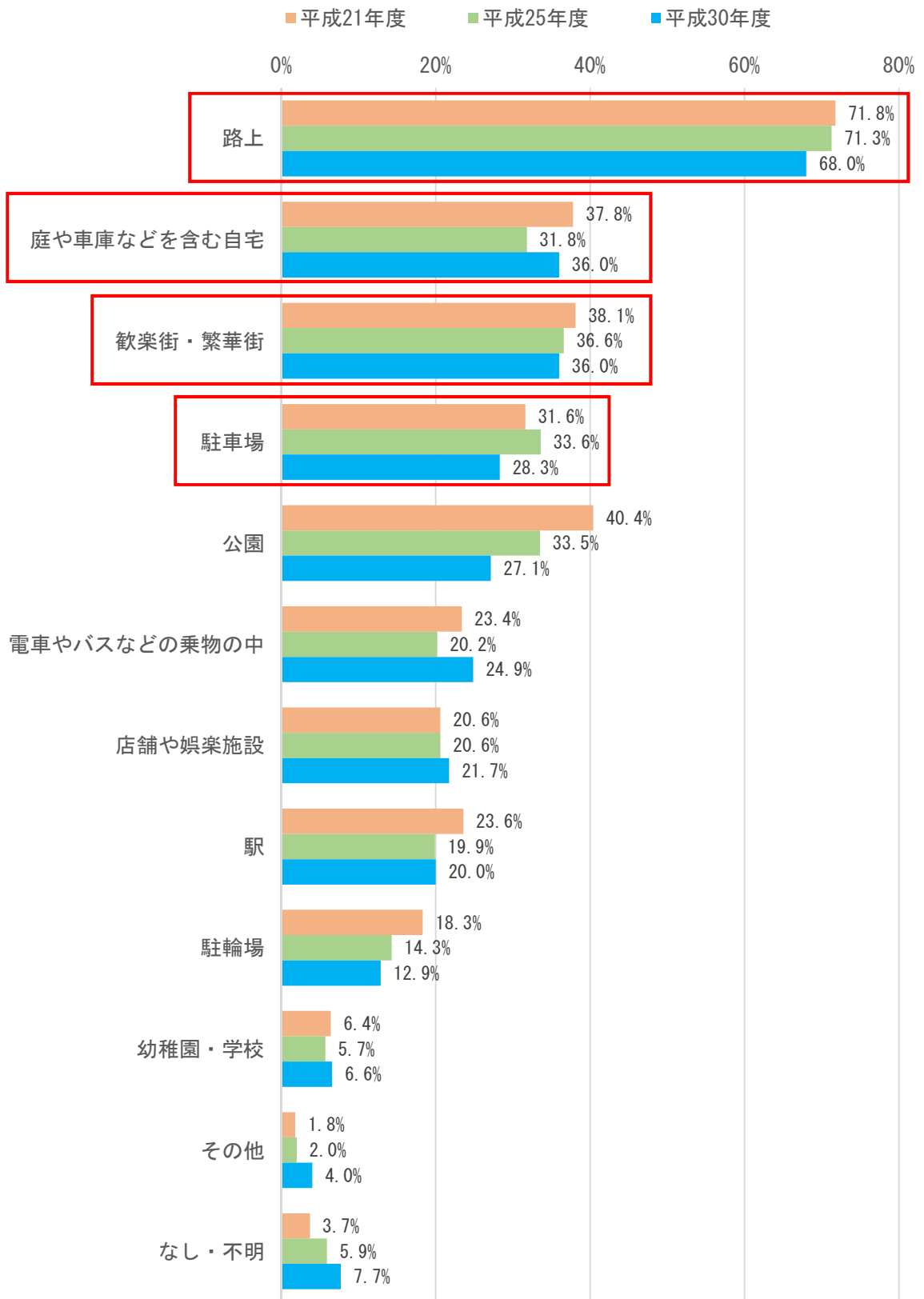
⇒ これら以外の犯罪は減少傾向となっています。



平成 21 年度（2009 年度）：N=563 平成 25 年度（2013 年度）：N=544 平成 30 年度（2018 年度）：N=350

エ 市民が犯罪の被害に遭うかもしれないと不安に思う場所

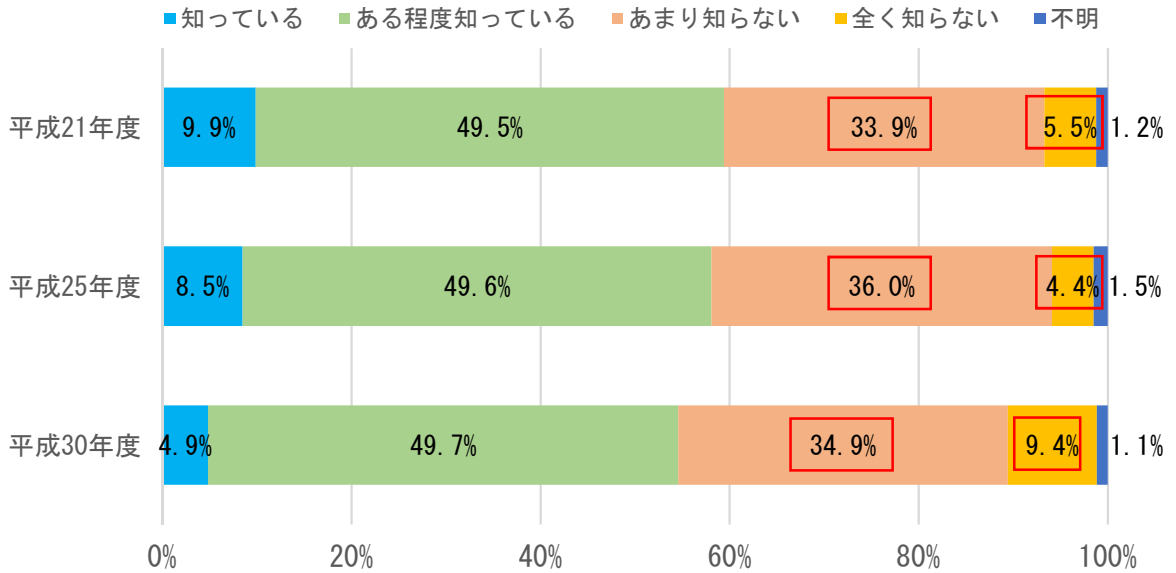
⇒ 「路上」、「庭や車庫などを含む自宅」、「歓楽街・繁華街」、「駐車場」が上位にあり、傾向は変化していません。



平成 21 年度 (2009 年度) : N=563 平成 25 年度 (2013 年度) : N=544 平成 30 年度 (2018 年度) : N=350

**オ 地域や身の回りで起きている犯罪の認知状況**

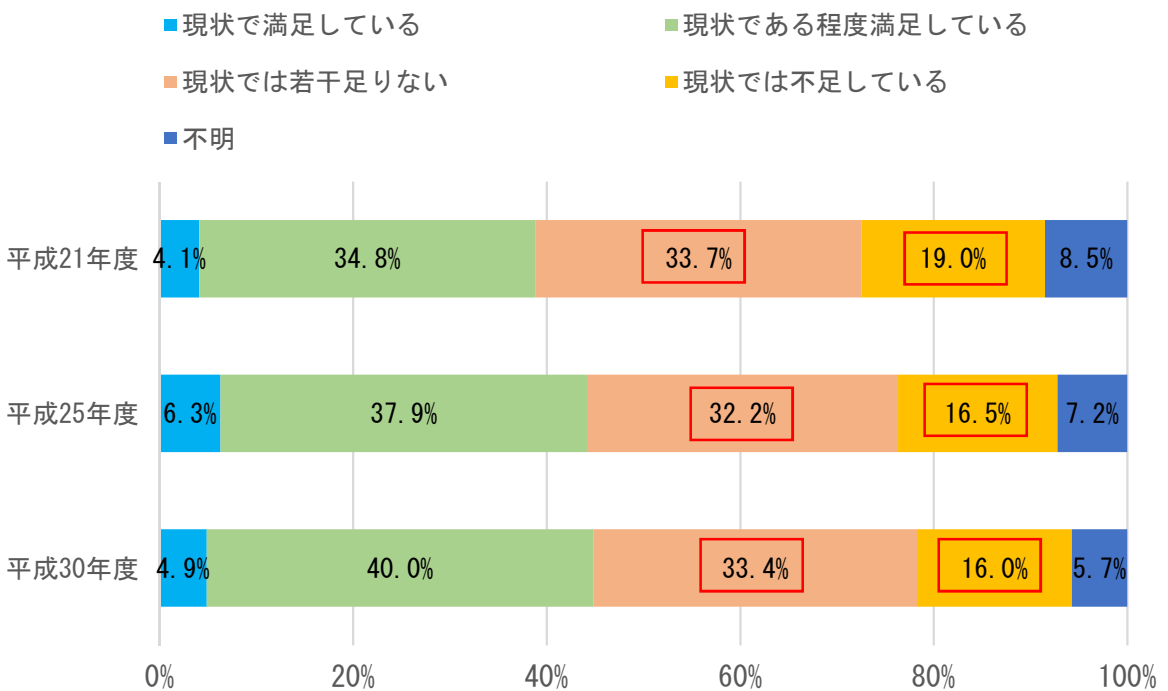
⇒ 約半数の市民が「あまり知らない」、「全く知らない」という状況になっています。



平成 21 年度 (2009 年度) : N=563 平成 25 年度 (2013 年度) : N=544 平成 30 年度 (2018 年度) : N=350

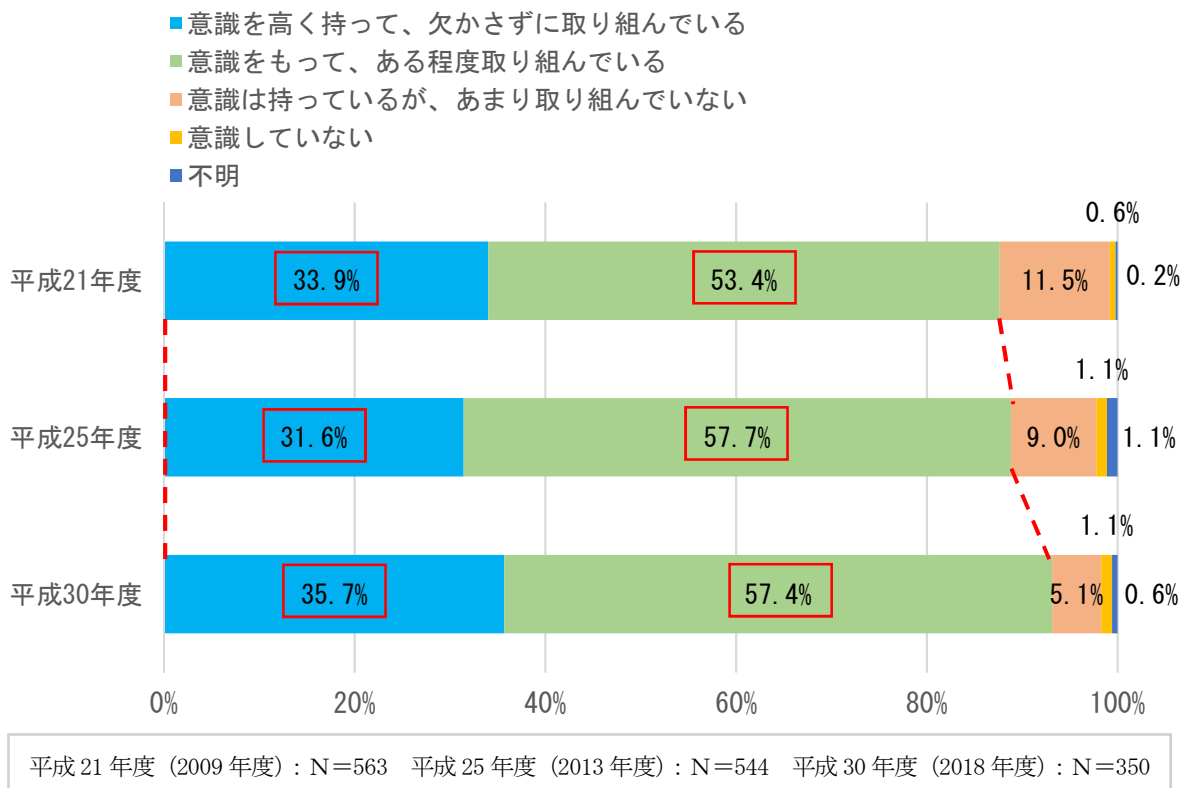
**カ 地域や身の回りで起きている犯罪に関する情報量**

⇒ 約半数の市民が「現状では不足している」、「現状では若干足りない」という状況になっています。

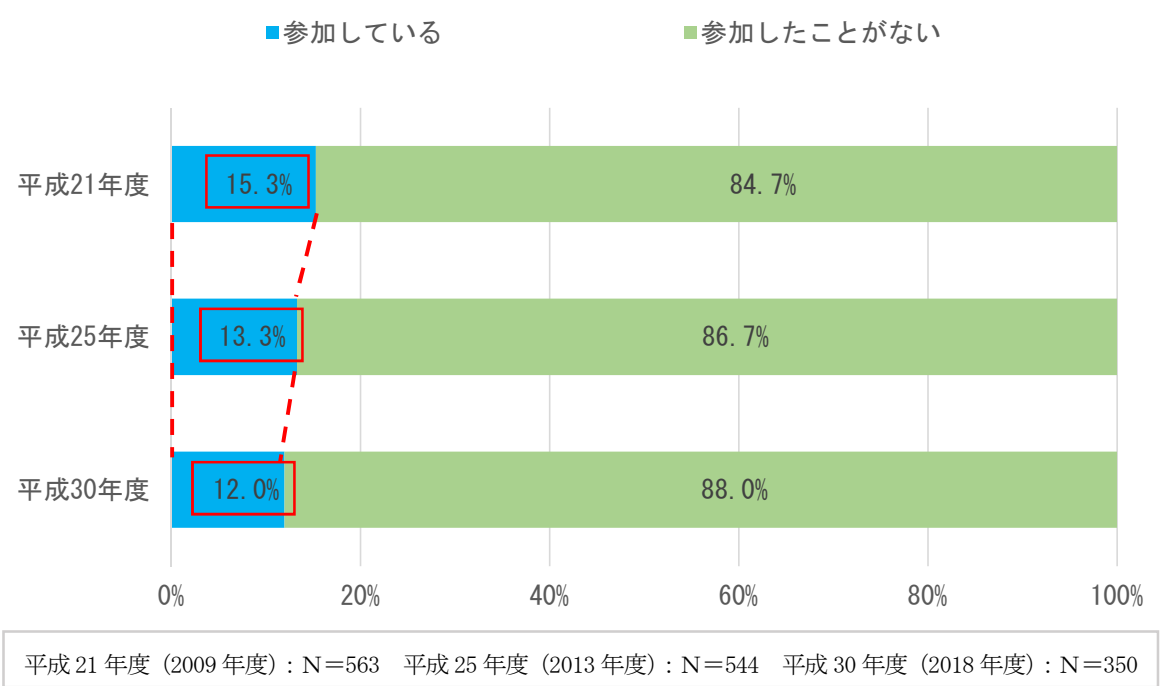


平成 21 年度 (2009 年度) : N=563 平成 25 年度 (2013 年度) : N=544 平成 30 年度 (2018 年度) : N=350

**キ 簡単にできる防犯対策を日頃どの程度取り組んでいるか**  
 ⇒ 「欠かさずに取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」の合計が増加傾向にあります。

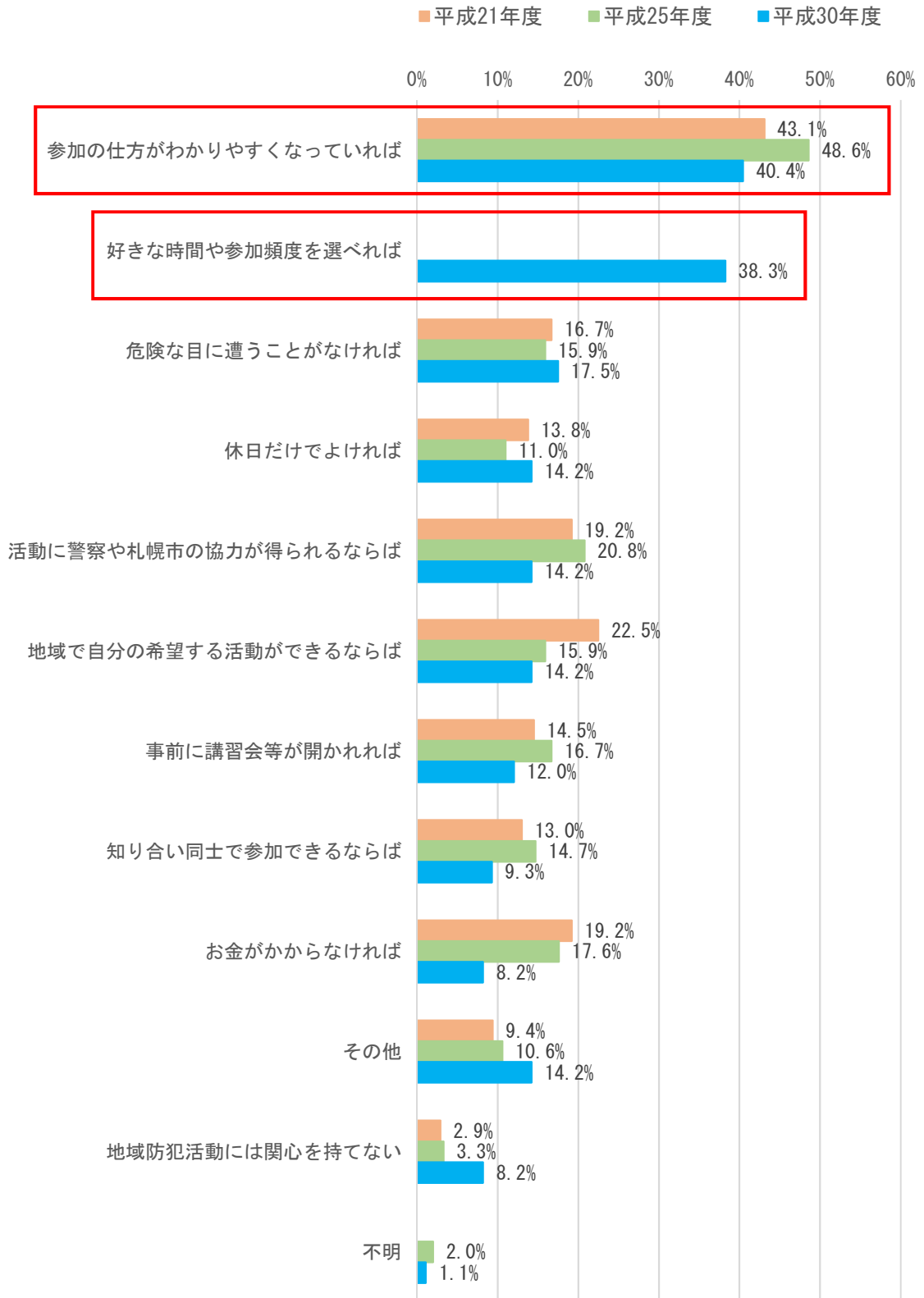


**ク 地域防犯活動に参加している市民の割合**  
 ⇒ 平成21年度(2009年度)から減少傾向にあります。



ケ 地域防犯活動に参加するに当たっての条件

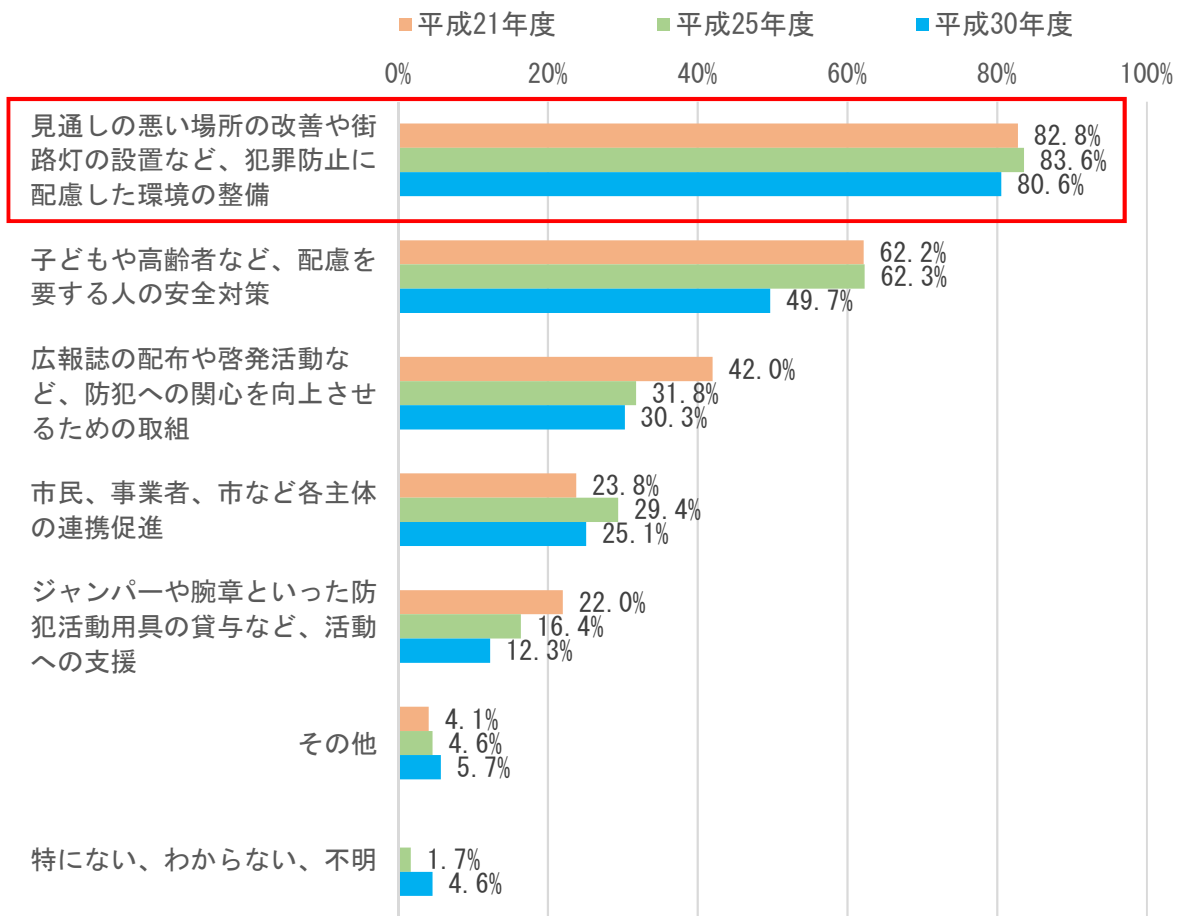
⇒ 「参加の仕方がわかりやすくなっていれば」、「好きな時間や参加頻度を選べれば」と答えた市民の割合が高くなっています。



平成 21 年度 (2009 年度) : N=276 平成 25 年度 (2013 年度) : N=245 平成 30 年度 (2018 年度) : N=183

### コ 札幌市に期待する施策

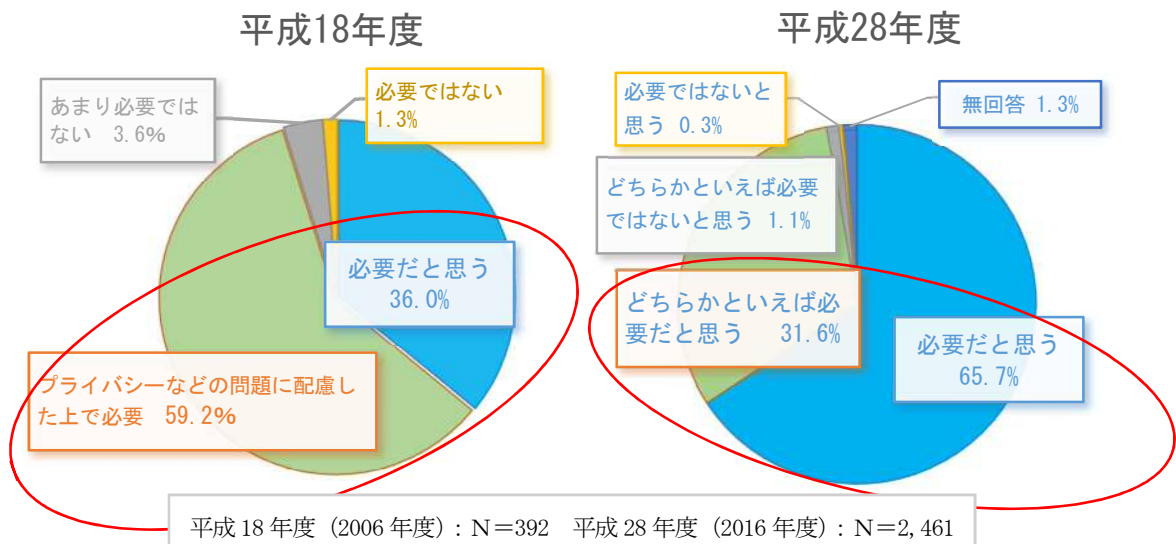
⇒ 「見通しの悪い場所の改善や街路灯の設置など、犯罪防止に配慮した環境の整備」が高い割合を維持しています。



平成21年度（2009年度）：N=564 平成25年度（2013年度）：N=544 平成30年度（2018年度）：N=350

### サ 防犯カメラの必要性

⇒ 多くの市民が防犯カメラは必要だと思っています。



## Column② 防犯カメラとプライバシー

防犯カメラは、現在、店舗をはじめ、市内各所に設置され、新聞やテレビなどでは、全国的に防犯カメラに記録された画像が事件解決につながるケースが相次いで報道されており、犯罪の未然防止や解決に役立つとの考えが広がっています。また、札幌市が実施した市民アンケートでも多くの市民の方が防犯カメラの必要性を認める結果（P20）が出ており、防犯カメラの設置は安全で安心なまちづくりにおける効果的な取組であると認識されています。

一方で、防犯カメラの設置に当たっては、個人のプライバシーへの配慮も必要になります。

札幌市では、防犯カメラの設置や運用をどのように行えばいいかを示した「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン（以下「ガイドライン」といいます。）」を平成20年（2008年）1月に策定し、防犯カメラを設置する事業者や団体に向けて周知をしているところです。

また、平成30年（2018年）6月からは、地域防犯活動を担っている町内会・自治会への支援の一環として、町内会・自治会が公共空間に設置する防犯カメラについて、その費用を補助する「安全で安心な公共空間整備促進事業」を開始しています。

防犯カメラを設置した町内会からは「地域住民から安心できるとの声が寄せられている」との感想をいただいておりますが、この事業においてもプライバシーへの配慮は重要な要件となっていて、ガイドラインに基づいた管理運用が必要となっています。

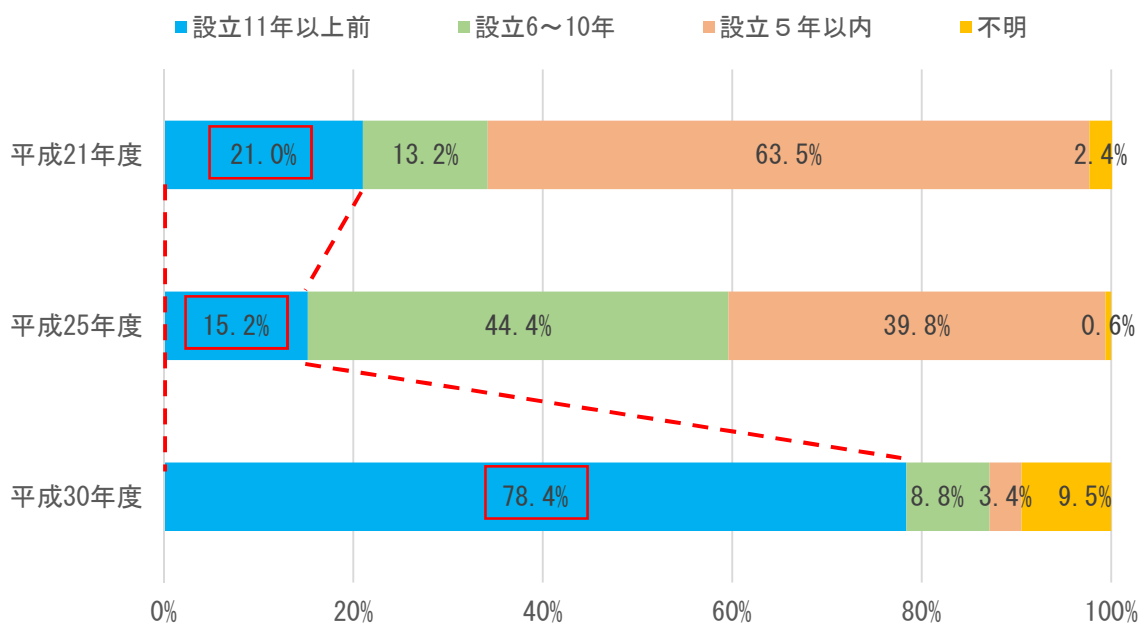
防犯カメラの設置による防犯効果と設置したことにより侵害される可能性のあるプライバシーに対する配慮については、どちらかを優先するというのではなく、両方のバランスを取りながら、防犯カメラの設置及び運用を行うことが重要となります。



## (2) 地域防犯活動団体のアンケート調査結果

### ア 活動開始時期

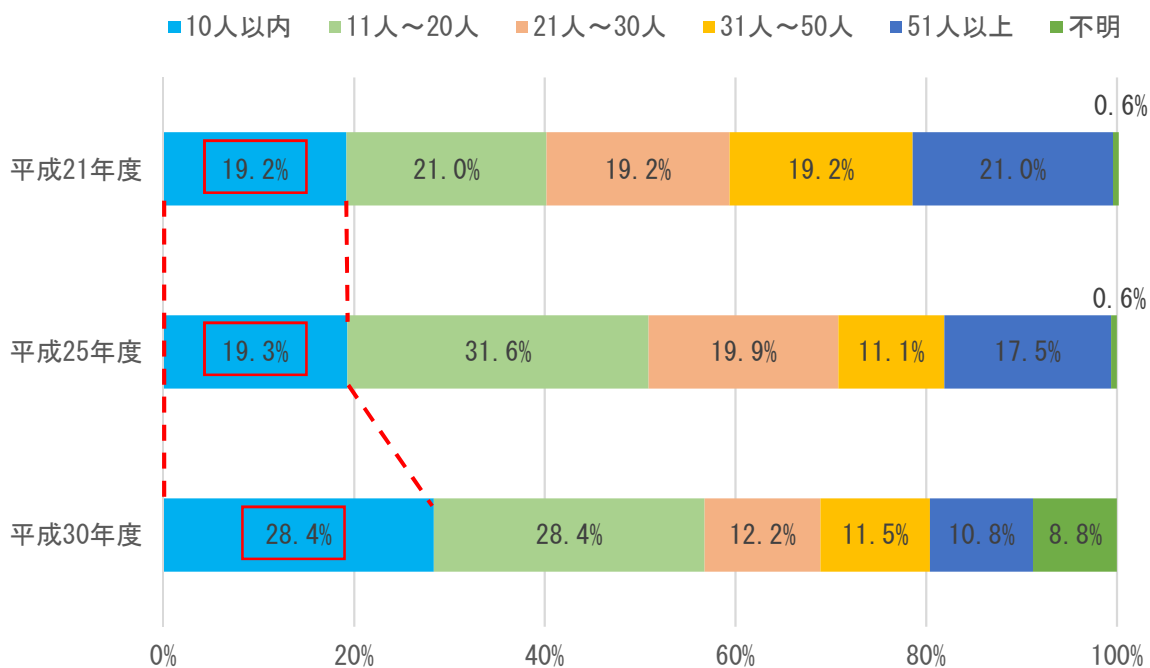
⇒ 設立が11年以上前の団体の割合が増加しています。



平成21年度(2009年度) : N=167 平成25年度(2013年度) : N=171 平成30年度(2018年度) : N=148

### イ 活動人数

⇒ 10人以内で活動する団体の割合が増加しています。

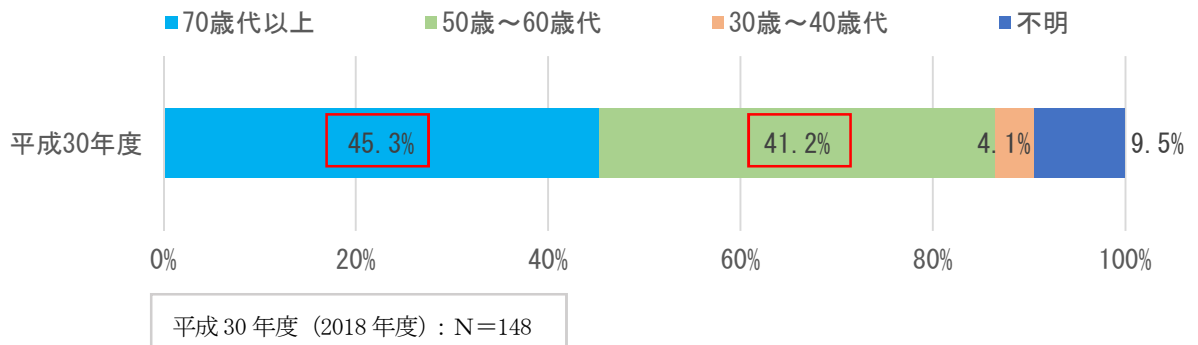


平成21年度(2009年度) : N=167 平成25年度(2013年度) : N=171 平成30年度(2018年度) : N=148



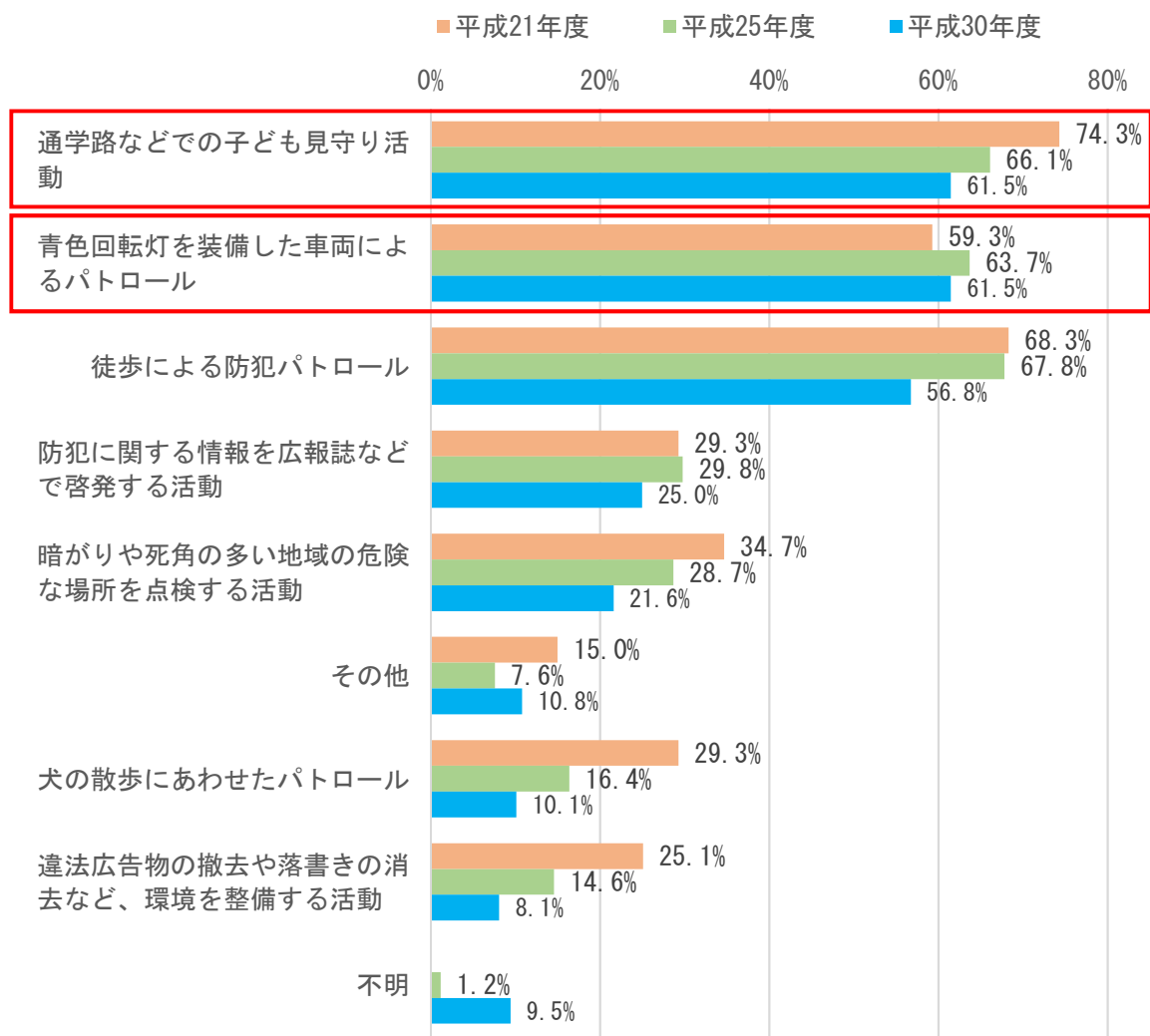
### ウ 参加者の世代

⇒ 参加者の大多数が50歳代以上で、そのうちの半数以上が70歳代以上という状況になっています。



### エ 活動の内容

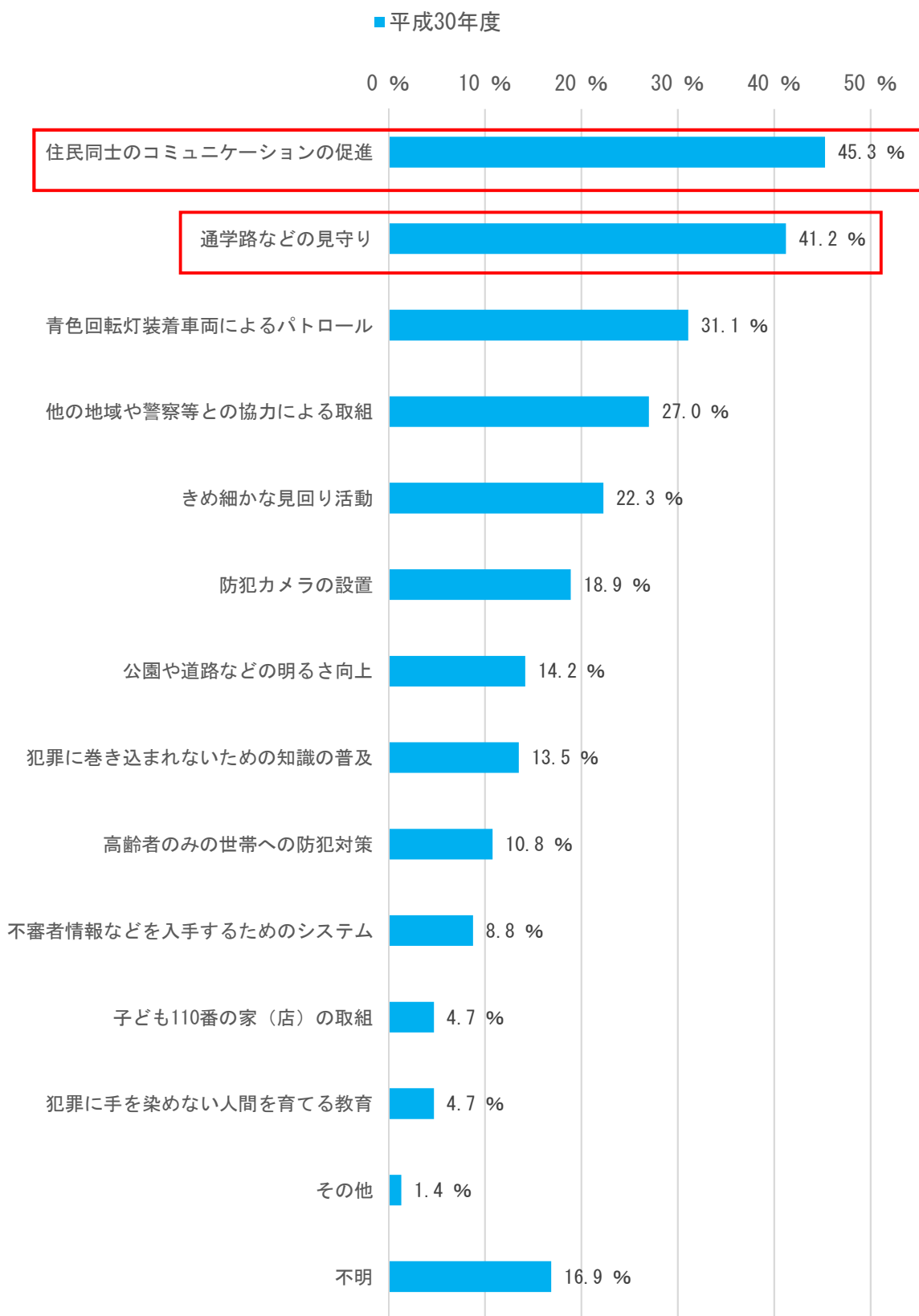
⇒ 「通学路などでの子ども見守り活動」、「青色回転灯を装備した車両によるパトロール」が最も高い割合となっています。



平成21年度 (2009年度) : N=167 平成25年度 (2013年度) : N=171 平成30年度 (2018年度) : N=148

## オ 地域防犯活動を進める上で、重要だと思うこと

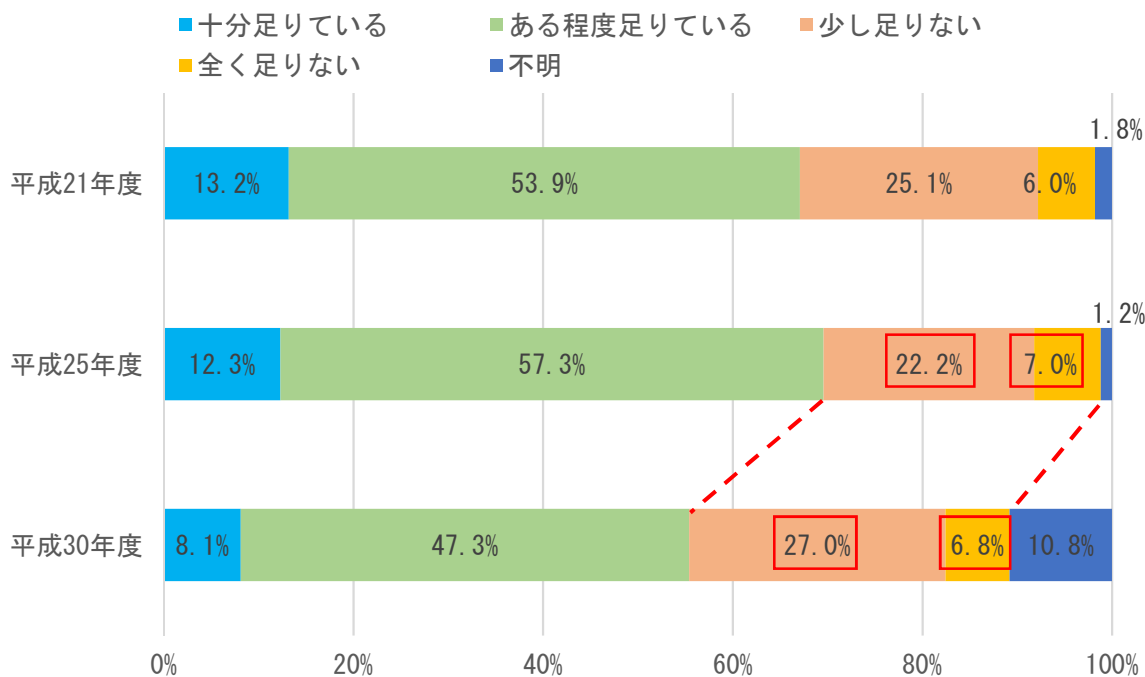
⇒ 「住民同士のコミュニケーションの促進」、「通学路などの見守り」が高い割合となっています。



平成30年度（2018年度）：N=148

カ 活動を効果的に継続するための参加者数

⇒ 参加者数が足りないと感じている団体の割合が増加しています。



平成21年度 (2009年度) : N=167 平成25年度 (2013年度) : N=171 平成30年度 (2018年度) : N=148

## 4 社会情勢

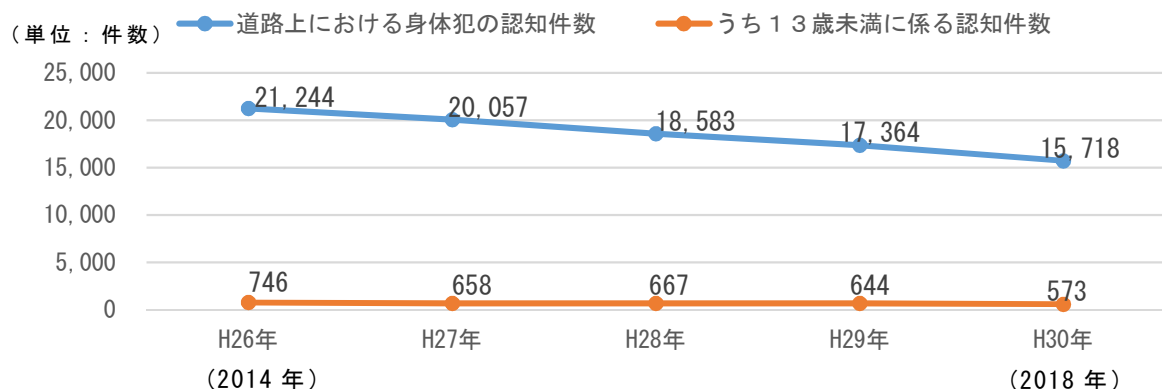
### (1) 子どもの防犯対策の強化

路上における13歳未満が被害者となる身体犯<sup>13</sup>の事件は、全国的に、近年ほぼ横ばいで推移しており、被害が発生する時間帯は、平日の15時から18時までという下校時に集中している傾向にあるため、登下校時の子どもの安全確保の重要性が高まっています。

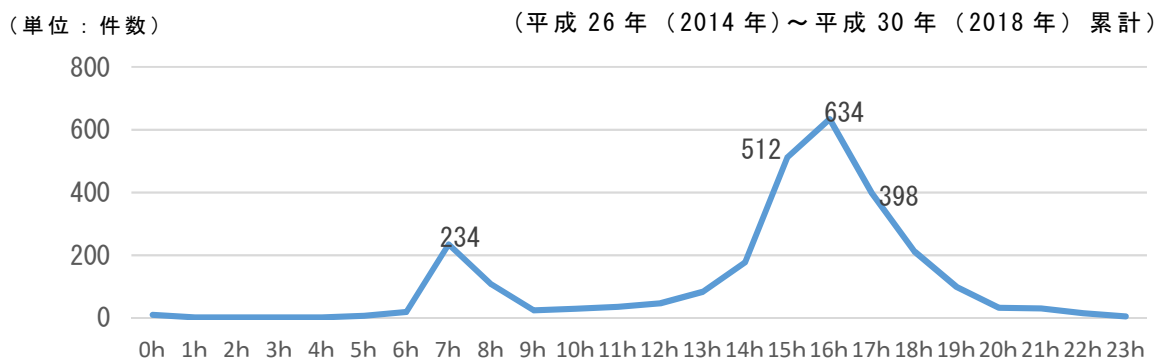
こうしたことから、政府では「登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議」の開催等を経て、社会全体で子どもの安全を守るための対策として「登下校防犯プラン」を平成30年（2018年）6月に策定しました。

当該プランでは、従来の見守り活動の担い手不足、子どもの下校・帰宅の在り方の多様化といった課題に対応するため、様々な世代や事業者が日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り<sup>14</sup>」等の推進に取り組むこととしています。

【全国の道路上における身体犯の刑法犯認知件数】（出典元：警察庁）



【全国の子ども（13歳未満）が被害者となる身体犯の時間別発生状況】（出典元：警察庁）



<sup>13</sup> 身体犯：ここでは、殺人、暴行、傷害、強制性交等、強制わいせつ、逮捕監禁、略取誘拐を指す

<sup>14</sup> ながら見守り：ウォーキング、ジョギング、買物、犬の散歩、花の水やり等の日常活動を行う際、防犯の視点を持って見守りを行うもの

## (2) 特殊詐欺から高齢者を守るための施策の推進

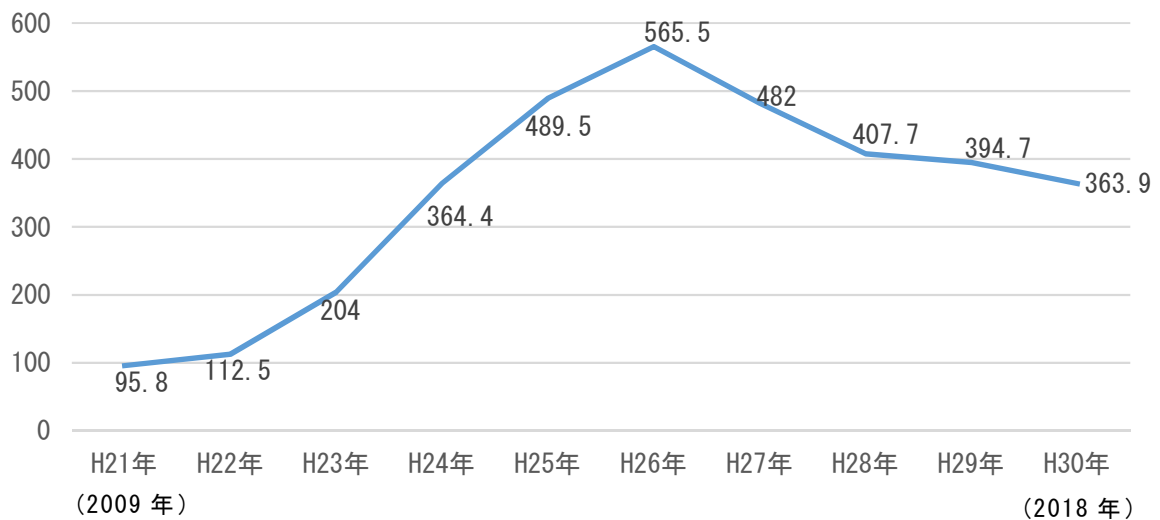
「オレオレ詐欺<sup>15</sup>」をはじめとする特殊詐欺は、全国的に平成15年（2003年）頃からその発生が目立つようになり、平成26年（2014年）には被害総額が過去最高の約566億円に上るなど、大きな被害をもたらしています。

これまでも官民一体となった各種対策が講じられてきましたが、これに対抗した犯行手口の巧妙化・多様化も進んでおり、平成30年（2018年）の全国の被害総額は364億円に上るなど、依然として被害状況は高水準で推移しています。

全国的にみると特殊詐欺の被害者に占める65歳以上の高齢者の割合は約8割となっており、今後ますます高齢者人口が増えていく中で、特殊詐欺による高齢者の被害防止の徹底は、喫緊の課題となっていることを踏まえ、政府では、特殊詐欺から高齢者を守るための総合対策として、「オレオレ詐欺等対策プラン」を令和元年（2019年）6月に策定し、国民、民間事業者、地方公共団体などの協力を得ながら、施策を推進していくこととしています。

【全国の特 殊 詐 欺 の 被 害 額】

（単位：億円）



（出典元：警察庁）

<sup>15</sup> オレオレ詐欺：親族を装うなどして電話をかけ、会社における横領金の補填金等の様々な名目で現金が至急必要であるかのように信じ込ませ、動転した被害者に指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺

### (3) 犯罪被害者等支援施策の充実

平成16年（2004年）12月の犯罪被害者等基本法の制定から15年が経過し、その間、政府では、平成17年（2005年）12月に「犯罪被害者等基本計画」が、平成23年（2011年）3月に「第2次犯罪被害者等基本計画」が、平成28年（2016年）4月に「第3次犯罪被害者等基本計画」がそれぞれ策定され、犯罪被害者等の権利利益の保護が図られてきたところです。

地方公共団体においても、犯罪被害者等基本法などに基づき、総合的対応窓口の設置など各種施策を実施してきました。その中でも、近年、見舞金の支給など犯罪被害者等の経済的負担や精神的負担の軽減を図るための施策を講じる市町村が着実に増えてきており、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための施策の充実が図られてきています。

### (4) 外国人旅行者の増加

日本を訪れる外国人旅行者はここ数年増加しており、札幌に宿泊する外国人旅行者も同様に増加している状況で、平成26年度（2014年度）に約140万人だったのが、倍増して平成30年度（2018年度）には約270万人となっています。

そのため、多くの外国人旅行者が安心して旅行ができるよう、犯罪に巻き込まれないための対策や巻き込まれた際の対応方法についての十分な情報発信が必要となってきています。

#### 【札幌市における外国人宿泊数】

（単位：人）

H26年度 (2014年度)	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)
1,415,680	1,917,602	2,093,732	2,571,989	2,718,811

（出典元：札幌市経済観光局）

## 5 現状の評価と今後の方向性

第2次計画の成果指標及び達成目標の状況については、次のとおりとなっています。

項目		基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	達成状況
成果指標	1 犯罪に遭わないよう常に防犯意識をもって暮らしている市民の割合	64.5% (H26(2014))	75% (H30(2018))	52.1% (H30(2018))	
	2 地域で行われている防犯活動に参加している市民の割合	13.3% (H25(2013))	25% (H30(2018))	12.0% (H30(2018))	
達成目標	基本方針1 出前講座の開催件数	31回 (H25(2013))	60回 (H27~H30 毎年度 (2015~2018))	70回 (H27~H30 平均 (2015~2018))	○
	基本方針2 地域安全サポーターズ登録件数	283件 (H25(2013))	700件 (H30(2018))	1,823件 (H30(2018))	○
	基本方針3 「札幌市子ども110番の家」登録軒数	制度創設	20,000軒 (H30(2018))	9,827軒 (H30(2018))	

一方で、第2次計画の計画期間中の平成27年度(2015年度)から平成30年度(2018年度)までの間において、刑法犯認知件数の減少(P9)や、市民の体感治安の改善(P14)を確認することができます。また、第2次計画の三つの基本方針ごとに次のような状況も確認することができます。

<b>基本方針1 自らの安全を確保するため、市民一人ひとりの防犯に対する関心を高める</b> 「簡単にできる防犯対策に取り組んでいる市民の割合」は、増加傾向にあります。(P18)
<b>基本方針2 みんなの暮らしを守るため、お互いに協力し支え合うまちをつくる</b> 地域防犯活動団体の約80%は10年以上活動している団体となっており、多くの団体が継続した活動を行っています。(P22)
<b>基本方針3 犯罪が起きにくいまちをつくるため、環境の安全性を高める</b> 「市民が犯罪に遭うかもしれないと不安に思う場所」のうち、「路上」、「歓楽街・繁華街」、「公園」、「駐輪場」での市民の不安感は減少傾向にあります。(P16)

こうした状況については、第2次計画に基づき実施した各種取組による一定の成果であると認められますが、これらの成果は緩やかにしか伸びていません。そのため、第2次計画に基づく取組は、基本的には今後も着実に実施していく必要があります。

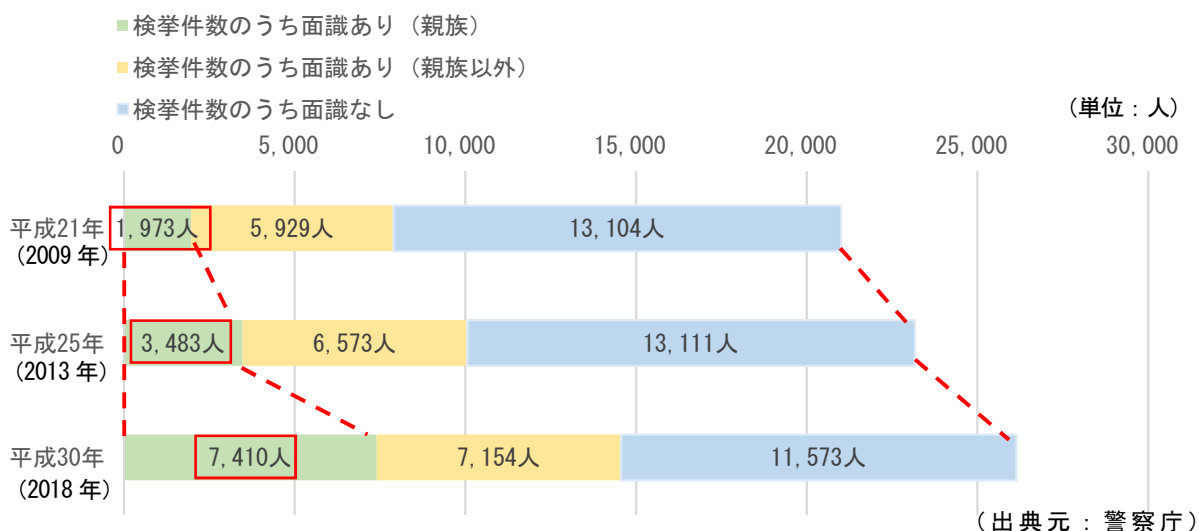
このほか、犯罪情勢、市民意識などを踏まえた現状の評価を行い、そこで確認された課題等に対応するための今後の方向性について、次のとおり第2次計画の基本方針ごとに整理します(P31~P34)。

また、「粗暴犯」のうち「暴行」は平成21年（2009年）以降増加傾向（P10）にあります。

警察庁の統計によると「暴行」による全国の検挙件数のうち、被害者と加害者の関係性が「面識あり」、特に親族間のものが増加していることから、札幌市における「暴行」の認知件数が増加傾向にあるのは、「親族間による暴行」が増えていることが要因として考えられます。

「暴行」のうち、人気のない路上などで面識のない人から急に暴力を振るわれるような「犯罪を誘発する機会」に乗じて遂行されるものについては、本計画に基づく安全で安心なまちづくりにより未然防止を図っていくこととなりますが、親族間による家庭内での「暴行」などについては、第1章の「2 安全で安心なまちづくりが対象とする犯罪」（P1）で整理しているとおり、各分野の計画に基づく対策により、未然防止や被害拡大の防止を図っていくこととなります。

【暴行:全国の被害者と加害者の関係別検挙件数】



新型コロナウイルスの感染防止を踏まえた施策の推進について

- 令和2年（2020年）4月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、政府において緊急事態宣言が出され、北海道は「特定警戒都道府県」とされました。
- この状況を踏まえ、当面、不要不急の外出の自粛や、「3つの密」（密閉空間、密集場所、密接場面）を避け、人と人との物理的距離をとる「ソーシャルディスタンス」の継続など、感染拡大の防止に取り組むことが必要と考えられています。
- このため、今後、本計画の推進に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止の視点を持ち、市民の健康や安全に十分留意しながら、各種施策を進めていきます。



## (1) 基本方針1（自らの安全を確保するため、市民一人ひとりの防犯に対する関心を高める）

ア 第2次計画では、「犯罪に遭わないように常に防犯意識をもって暮らしている市民の割合」を平成26年度（2014年度）の64.5%から平成30年度（2018年度）までに75.0%に上げるという成果指標を設定していましたが、結果は52.1%と目標値に及びませんでした。さらに「どちらかといえば意識している」市民の割合を加えても平成26年度（2014年度）と比べて減少（P14）しており、防犯意識を高めるための情報発信が不足しているという課題が顕在化しています。

また、「地域や身の回りで起きている犯罪を知らない市民の割合（P17）」、「地域や身の回りで起きている犯罪に関する情報量が不足していると感じる市民の割合（P17）」は、それぞれ約50%となっており、地域で発生した犯罪や頻発している犯罪などに関する情報は、防犯に対する意識の向上や、犯罪による被害を効果的に防止していくために必要なものであることから、こうした情報を広く市民が得られるようにしていく必要があります。

イ 「自転車盗」、「車上ねらい」、「侵入盗」は、着実に減少していますが、刑法犯全体の約30%、窃盗犯全体の約50%を占めている（P10）ことから、防犯意識の高揚を図るための広報啓発や効果的な対策に関する情報提供を実施していく必要があります。

ウ 「インターネット等を利用した犯罪」、「振り込め詐欺等」、「痴漢」については、「日常生活において被害に遭うかもしれないと不安に思う市民の割合」が大幅に上昇して（P15）おり、効果的な対策に関する情報提供を実施していく必要があります。

エ 「風俗犯」のうち「公然わいせつ・頒布等」については、平成21年（2009年）から平成25年（2013年）まで増加を続け、それ以降はほぼ横ばいで推移している（P10）ことから、実質上の被害者として考えられる女性に対して、広報啓発や効果的な対策に関する情報提供を実施していく必要があります。

## (2) 基本方針2 (みんなの暮らしを守るため、お互いに協力し支え合うまちをつくる)

ア 第2次計画では、「地域で行われている防犯活動に参加している市民の割合」を平成25年度(2013年度)の13.3%から平成30年度(2018年度)までに25.0%に上げるという成果指標を設定していましたが、結果は12.0%と目標値に及ばなかった(P18)ほか、地域防犯活動団体を取り巻く現状として、活動を新たに開始する団体の割合が減少していること(P22)、少人数で活動する団体や活動を効果的に継続するに当たって活動人数が不足していると感じている団体の割合が増加していること(P22、P25)が確認されており、子どもの見守りなど、地域の安全を守るための活動の担い手が不足しているという課題が顕在化しています。

地域の防犯活動に参加したことがない人にどのような条件が整えば活動に参加しようと思うか意識調査をしたところ、「参加の仕方がわかりやすくなっていれば」、「好きな時間や参加頻度を選べれば」と答えた人がそれぞれ約40%いたという状況(P19)であることを踏まえると、地域の安全を守るための活動の担い手が不足しているという課題の解消に向けては、日常生活の中で気軽に無理のない範囲で誰にでもできる地域防犯活動があるということを多くの人に知ってもらえるよう広報啓発を行うとともに、実際に取組を行ってもらえるような支援をしていく必要があります。

イ 地域防犯活動団体の約80%は10年以上活動している団体(P22)であり、地道に取組を継続してきていることが確認できますが、上記アのとおり活動の担い手が不足しているという課題を抱えていることも確認されているため、今後も取組を継続していくことができるように活動への支援を引き続き行っていく必要があります。

ウ 地域安全サポーターズ事業により、地域の安全を守るための活動を社会貢献活動の一環として実施する事業者が増えている状況にあることから、こうした機運の高まりをより発展させていくような支援を行っていく必要があります。

エ 多くの犯罪被害者等は、犯罪によって身体に直接的な被害を受けるにとどまらず、自分自身や家族が犯罪の対象にされたことによって精神的被害も受けてしまいます。また、犯罪により、生命を奪われ、家族を失うといった被害に加え、収入の途絶や高額な医療費の負担など

により経済的に困窮することも少なくありません。

国や地方公共団体においては、犯罪被害者等に対する支援の充実が着実に図られてきており、これは、犯罪被害者等基本法が制定されてからの15年間で、上記のような犯罪被害者等が直面する様々な困難に対する理解が深まり、被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、途切れることのない支援を犯罪被害者等が受けられるようにすることの必要性や重要性が社会一般に徐々にではありますが、確実に浸透してきていることの証左であると考えられます。

社会に生きる誰もが犯罪等に遭い、犯罪被害者等になり得る立場にあることを鑑みると、札幌市においても犯罪被害者等が置かれる経済的困窮や精神的被害に対する支援を行っていく必要があります。

### (3) 基本方針3（犯罪が起きにくいまちをつくるため、環境の安全性を高める）

ア 約80%の市民が、安全に安心して暮らせるまちを実現するために、「見通しの悪い場所の改善や街路灯の設置など、犯罪防止に配慮した環境の整備」を札幌市に期待していることのほか（P20）、減少傾向にはあるものの、約70%の市民が路上で犯罪に遭うかもしれないと不安に思っていること（P16）などから、個人の安全対策や地域の安全を守るための活動と併せて、犯罪の防止に配慮した環境の整備を引き続き進めていく必要があります。

イ 防犯カメラについては、大多数の市民が必要であると感じていることから（P20）、犯罪の未然防止や事件の早期解決に役立つという考えが定着していると捉えることができるため、平成30年度（2018年度）に創設した町内会等が地域の公共空間に設置する防犯カメラへの補助制度により、犯罪の防止に配慮した環境の整備を引き続き促進していく必要があります。

ウ 「札幌市子ども110番の家支援事業」については、登録軒数を平成30年度（2018年度）までに20,000軒にするという目標を達成できませんでした。

これは、当初から「子ども110番の家」を実施していた町内会や学校などへの周知・啓発が必ずしも十分だったとはいえ、新規登録者の掘り起こしができなかったことが挙げられます。

子ども110番の家の取組は、子ども自身の防犯意識の向上や、地域の安全を守るための活動の裾野の拡大に資するものであり、安全で安心なまちづくりを推進していく上で非常に効果的なものであることから、広報啓発をより一層行った上で登録軒数を増やすだけでなく、この取組がより実効性のあるものとなるようにしていく必要があります。

エ 札幌市に宿泊した外国人旅行者は、近年大幅に増加しており、平成30年度（2018年度）には約270万人（P28）となっています。その人数の規模に鑑みると、札幌市を訪れた外国人旅行者が札幌市内で犯罪の被害に遭わないよう注意を喚起するための啓発及び不幸にして被害に遭ってしまったときの対処方法に関する情報提供を行っていく必要があります。

## Column③ 子どもを見守る環境

札幌市では、子どもを見守る環境づくりの一環として、下記の事業を実施しています。

市民の皆様、事業者の皆様、是非ご登録ください。

なお、「子ども110番の家」と「子ども110番の店」については、内容に重複する部分があることから、本計画期間中に市民と事業者との協力・連携を更に進めるための支援制度の見直しを行います。

取組名	子ども110番の家	子ども110番の店	青少年を見守る店
事業名	札幌市子ども110番の家支援事業	札幌市地域安全サポーターズ	青少年を見守る店登録促進活動
目的	子どもの犯罪被害抑止と見守り活動の充実		青少年の健全育成のための地域と商店等との連携
事業内容	不審者又は犯人からの避難場所の確保		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人向け図書、DVD等の分離陳列、販売・貸出の禁止</li> <li>・酒類、たばこの販売禁止</li> <li>・来店した子どもへの声かけ等</li> </ul>
実施者	学校、PTA、町内会等	事業者	上記物品販売店、遊技場等
登録数	10,302 か所 (R1 (2019) .10月末時点)	1,801 店舗 (R1 (2019) .10月末時点)	5,985 店舗 (H31 (2019) .1月末時点)
ステッカー	 		
登録連絡先	市民文化局 地域振興部 区政課 TEL 011-211-2252		子ども未来局 子ども育成部 子どもの権利推進課 TEL 011-211-2942